

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第108期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	075(841)9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	11,554	11,537	11,647	11,364	11,622
経常損益 (百万円)	401	297	440	273	359
当期純利益 (百万円)	271	283	302	334	389
包括利益 (百万円)	-	287	307	365	403
純資産額 (百万円)	3,569	3,845	4,096	4,403	4,703
総資産額 (百万円)	16,318	15,990	16,544	17,418	17,109
1株当たり純資産額 (円)	152.31	165.67	178.33	193.64	209.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.59	14.24	15.19	16.79	19.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	20.6	21.5	22.1	24.4
自己資本利益率 (%)	9.5	9.0	8.8	9.0	9.7
株価収益率 (倍)	10.4	9.6	9.5	10.7	8.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,201	1,020	1,153	1,195	1,501
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	469	565	598	1,547	438
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,617	916	113	128	1,292
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,646	1,184	1,852	1,629	1,399
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,071 (472)	1,045 (499)	1,024 (503)	992 (445)	904 (447)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	2,337	2,403	2,599	2,525	2,600
経常利益 (百万円)	80	111	144	105	140
当期純利益 (百万円)	71	146	171	120	282
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
純資産額 (百万円)	2,240	2,369	2,491	2,574	2,818
総資産額 (百万円)	11,971	11,337	11,399	12,087	11,900
1株当たり純資産額 (円)	112.39	119.06	125.16	129.37	141.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.60	7.33	8.63	6.06	14.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.7	20.9	21.9	21.3	23.7
自己資本利益率 (%)	3.3	6.3	7.1	4.8	10.5
株価収益率 (倍)	39.4	18.7	16.8	29.7	12.3
配当性向 (%)	-	27.2	23.2	33.0	14.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	100 (91)	99 (120)	97 (114)	98 (91)	102 (104)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は明治21年4月6日に設立された「京都電燈会社」であります。兵庫県北部、京都府、滋賀県、福井県において発電、給配電を主事業としておりました。第2次大戦の国策協力の名のもとに昭和16年8月30日配電統制令が施行され、発送電部門を「日本発送電株式会社」に、配電部門を「関西配電株式会社」と「北陸配電株式会社」に出資、残る電鉄部門（越前線、嵐山線、叡山線）を継承して、京福電気鉄道株式会社が昭和17年3月2日に設立されました。

その主な変遷と当社の関係会社の変遷は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和16年6月	丸岡バス(株)設立。〔現：京福バス(株)〕
昭和17年3月	京福電気鉄道(株)設立。（資本金12百万円）〔嵐山線、叡山線、架空索道線、越前線〕
昭和17年8月	鞍馬電気鉄道(株)、三国芦原電鉄(株)を合併。
昭和19年12月	永平寺鉄道(株)、丸岡鉄道(株)を合併。
昭和21年8月	京都バス(株)設立。
昭和23年11月	福井にて一般乗合自動車運送事業を開始。
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第1部銘柄及び京都証券取引所市場銘柄へ上場。
昭和26年2月	福井にて一般貸切自動車運送事業を開始。
昭和27年11月	三国観光産業(株)設立。
昭和31年7月	叡山架空索道（四明嶽～比叡山頂）営業開始。
昭和33年7月	北野線の一部（北野～白梅町）を廃止。
昭和38年8月	福井県乗合自動車(株)を合併。
昭和39年3月	福井にて定期観光バス営業開始。
昭和43年7月	丸岡線を廃止。
昭和44年9月	永平寺線の一部（金津～東古市）を廃止。
昭和49年8月	越前本線の一部（勝山～京福大野）を廃止。
昭和51年9月	大野交通自動車(株)の乗合バス部門譲受。
昭和60年7月	叡山電鉄(株)を設立。
昭和61年2月	大阪証券取引所市場第1部銘柄から第2部銘柄へ上場指定替え。
昭和61年4月	叡山本線及び鞍馬線の鉄道事業を叡山電鉄(株)へ譲渡。
平成3年11月	叡山電鉄(株)の株式60%を京阪電気鉄道(株)へ譲渡。
平成12年4月	丸岡バス(株)は京福電気鉄道(株)からバス事業を譲り受け、商号を京福バス(株)に変更。
平成13年10月	越前線鉄道事業廃止届を国土交通省へ提出。
平成13年12月	比叡産業(株)を合併。
平成14年3月	叡山電鉄(株)の全株式を京阪電気鉄道(株)へ譲渡。
平成14年7月	嵐山線運賃改定実施。（200円均一運賃）
平成14年9月	(株)レディースホテルを合併。
平成14年10月	越前線鉄道事業について、えちぜん鉄道(株)と営業譲渡契約締結。
平成14年10月	永平寺線（東古市～永平寺）を廃止。
平成15年2月	えちぜん鉄道(株)へ永平寺線を除く越前本線及び三国芦原線の鉄道事業を譲渡。
平成18年5月	KES（環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2）の認証を取得。
平成20年3月	「嵐電天神川」駅を山ノ内～蚕ノ社間に新設。
平成25年7月	(株)東京証券取引所と(株)大阪証券取引所の現物市場の統合により、大阪証券取引所市場第2部銘柄から東京証券取引所市場第2部銘柄へ上場指定替え。

### 3【事業の内容】

当社は京阪電気鉄道株式会社の連結子会社であり、当社グループは当社（京福電気鉄道株式会社）および子会社10社で構成されており、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業を主たる業務としております。  
当社グループの営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
バス事業	京都バス(株)、京福バス(株)、京福リムジンバス(株)
タクシー事業	京都バスタクシー(株)、京福タクシー(株)、ケイカン交通(株)、福井交通(株)

#### (2) 不動産業（3社）

事業の内容	会社名
不動産分譲事業	当社、(株)京福コミュニティサービス
不動産賃貸事業	当社、三国観光産業(株)、(株)京福コミュニティサービス

#### (3) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
飲食業	当社
物販業	当社、京福商事(株)
ホテル業・水族館業	三国観光産業(株)
広告代理店業	京福商事(株)

(注) 当社は三国観光産業(株)に対し、不動産の賃貸等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合	関係内容
(親会社)					
京阪電気鉄道(株) 2	大阪市中央区	51,466	運輸業	議決権の被所有 割合 43.48%	役員の兼任
(連結子会社)					
京都バス(株) 1、3	京都市右京区	100	運輸業	76.92%	役員の兼任 資金の借入
京都バスタクシー(株)	京都市南区	20	運輸業	76.92% (76.92%)	資金の借入
京福タクシー(株)	福井県福井市	25	運輸業	100%	資金の貸付
ケイカン交通(株)	福井県あわら市	32	運輸業	100% (100%)	
福井交通(株)	福井県福井市	40	運輸業	100% (100%)	
京福バス(株) 1、3	福井県福井市	100	運輸業	100%	施設の賃貸 役員の兼任 資金の貸付
三国観光産業(株) 1、3	福井県坂井市	60	不動産業 レジャー・サービス業	83.26%	施設の賃貸 役員の兼任
京福商事(株)	福井県福井市	36	レジャー・サービス業	100%	役員の兼任
(株)京福コミュニティサー ビス	福井県福井市	70	不動産業	100%	役員の兼任
京福リズムジンバス(株)	石川県加賀市	30	運輸業	100% (100%)	資金の借入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 2: 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 3: 次の会社については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
京都バス(株)	2,478	38	5	1,144	2,314
京福バス(株)	2,617	100	70	1,033	2,105
三国観光産業(株)	2,138	52	35	1,709	2,686

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	772 (311)
不動産業	43 (49)
レジャー・サービス業	80 (83)
全社(共通)	9 (4)
合計	904 (447)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数( )で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102(104)	39.9	16.1	4,843

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	78 (42)
不動産業	2 (1)
レジャー・サービス業	13 (57)
全社(共通)	9 (4)
合計	102 (104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を外数( )で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

京福電鉄京都労働組合・京福労働組合は、それぞれ日本私鉄労働組合総連合会に属しております。  
なお、労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融政策、財政政策等を背景に株式市場は上昇基調となり、企業収益や個人消費にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。その一方で、円安による原材料、燃料費の高止まりや平成26年4月以降の消費税増税にともなう景気腰折れ懸念など、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、基幹事業である運輸業において、輸送の安全確保は最大の使命であることを認識し、引き続き安全遵守を徹底するとともに、平成25年7月にリニューアルした「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」においても、鉄道と商業施設の相乗効果を発揮し、駅機能の充実とさらなるサービスの高品質化に向けた営業施策に取り組みました。

このような状況のなか、当社グループでは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたりお客様第一主義を推し進めるとともに、収益基盤の強化を図るため、経営効率の改善と積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の営業収益は11,622百万円（前期比258百万円、2.3%増）、営業利益は400百万円（前期比53百万円、15.6%増）となり、営業外損益を加減した経常利益は359百万円（前期比85百万円、31.1%増）となりました。これに前期に引き続き福井駅付近の土地の収用にともなう固定資産売却益などの特別利益や固定資産除却損などの特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、当期純利益は389百万円（前期比55百万円、16.5%増）となりました。

次に、当連結会計年度におけるセグメント毎の状況をご報告いたします。

#### （運輸業）

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、年末年始休暇が長期におよんだこと、円安効果により外国からのお客様が増加したこと、さらには、交通ICカードの全国相互利用の開始による利便性が向上したことなど、様々な要因が成功し好調に推移しました。このようななか、お客様へのさらなるサービス向上策として、平成26年3月にダイヤ改正を実施し、これまでの四条大宮駅に加えて嵐山駅も昼間時間帯を毎0分発の10分間隔運行としたほか、北野線の夜間増便、帷子ノ辻駅での乗り継ぎ時間の短縮、早朝時間帯の他社線との接続利便性の向上など、初めてのお客様にも便利なダイヤとし、わかりやすい嵐電を目指しました。さらに、増加する外国からのお客様に対して、外国語対応力を強化した嵐山駅のコンシェルジュ機能を充実させるなど、ソフト面の向上にも取り組みました。営業面におきましては、東京八重洲の京都市アンテナショップ「京都館」に「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の600本のポールを配した「キノフォレスト」のサンプルポールの展示を行うなどのPR活動を進めたほか、4回目を迎えた車庫開放型イベント「らんでんフェスタ2014」、北野線沿線への「桜の植樹」や「嵐電沿線協働緑化プロジェクト」などの諸活動を通じ、沿線の皆様との関係強化と沿線価値の向上に努めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、一部路線を見直し、増収が見込める新規需要の開拓に取り組みました。また、平成26年3月には京都市交通局と連携し、同社路線内での均一運賃区間を拡大するとともに、同局発行の「市バス専用一日乗車券カード」の共同使用の開始など、お客様へのさらなる利便性とサービスの向上に取り組みました。

京福バス(株)では、運輸安全マネジメントにもとづく教育や訓練、安全情報の共有化により事故防止の推進を図り、さらなる安全意識の向上に取り組みました。営業面におきましては、福井市内路線での商業施設等との連携強化による利用拡大策に引き続き取り組んだほか、お客様のご意見やご要望を反映した地域特性に合った経路やダイヤによるコミュニティバスの新規運行を開始するなど、バス利用を促進する施策を実施しました。

タクシー事業におきましては、福井地区のタクシー3社では、京福バス(株)を中心にグループ間での連携を強化し、地元自治体へ積極的に働きかけることにより、新規にデマンドタクシーを受注するなど、地域の「足」を目指した取り組みを行いました。

この結果、運輸業営業収益は7,868百万円（前期比164百万円、2.1%増）となったものの、原油価格の上昇による燃料費やその他諸経費の増加に加え、管理部門に係る費用の配賦方法の変更による費用の増加もあり、営業損失は0百万円（前期は143百万円の営業利益）となりました。



## (提出会社の鉄軌道事業の運輸成績表)

種別	単位	当連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)		
			対前期増減率	
営業日数	日	365	0.0%	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	1,009	2.0	
輸送 人員	定期	千人	1,845	2.6
	定期外	"	5,611	0.5
	計	"	7,456	0.3
旅客 運輸 収入	定期	百万円	174	2.5
	定期外	"	1,045	1.0
	計	"	1,219	0.5
運輸雑収	"	71	6.4	
運輸収入合計	"	1,290	0.8	
乗車効率	%	32.3	0.3	

## (業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	1,290	0.8
バス事業	5,332	3.3
タクシー事業	1,350	1.7
消去	104	-
計	7,868	2.1

(不動産業)

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、福井市内の各分譲宅地を完売する一方で、あわら市内の分譲宅地「あわら二面分譲地」の完売に向けた積極的な営業活動に引き続き取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、滋賀県大津市の賃貸ビル「アソルティ大津京町ビル」では、国土交通省の「住宅・建築物省エネ改修等推進事業」補助制度を活用し、空調設備を整備することで、省電力による環境への配慮と入居テナントへの快適な空間の提供を行いました。また、平成26年2月には福井県あわら市の「KIビル」を売却するなど、保有資産の見直しを実施しました。

さらには、「人々が集い、回遊できる『まち』としての駅」をコンセプトに平成25年7月にリニューアルを行った「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、主要テナントの増床、業態変更などを実施し、お客様にとって便利で魅力のある売場作りに努めました。また、駅構内インフォメーションでの女性スタッフによるご案内、宅配便受付サービス、銀行ATM、授乳スペースの設置など、お客様の立場に立った観光地嵐山にふさわしいホスピタリティ機能を強化し、駅ならではのおもてなしを創出するとともに、ピアガーデンイベント「駅ピア」の開催など、多くのお客様にお越しいただくための各種施策に取り組みました。

また、平成24年8月に取得した大阪市西区の賃貸マンション「コンソラーレ土佐堀」については、計画どおり増収に寄与しました。

「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、お客様のご来場の機会を増やすため、「外向発売所」での発売日数の増加に努めました。また、インターネットやスマートフォン利用による舟券発売が好調に推移するなか、自社映像センターのデジタル化を進め、衛星放送、インターネット放送のハイビジョン化による高画質・高音質でのレース情報を発信するなど、さらなる利用促進に取り組みました。

この結果、不動産業営業収益は2,249百万円(前期比66百万円、3.0%増)となり、営業利益は372百万円(前期比164百万円、79.2%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	2,667	5.5
不動産分譲事業	74	77.2
消去	492	-
計	2,249	3.0

(レジャー・サービス業)

飲食業におきましては、名古屋ルーセントタワー内の「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」では、同ビル内入居法人を中心とした宴会、ケータリングサービスの営業活動を推進しました。また、京都府八幡市「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内の「八幡家(やわたや)」においても、好調のディナーバイキングや宴会需要の販売促進に向けた周辺のお客様へのさらなる営業活動に取り組みました。

物販業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の当社直営飲食店舗において、観光地嵐山や季節に相応しいメニューを販売し、多くのお客様にご利用いただいたほか、平成26年3月には当社の通販サイト内店舗「京のおつかいもん」が取り扱う商品を直接販売する店舗として同スクエア内にオープンし、お客様にご好評をいただいております。

越前松島水族館におきましては、開館55周年を記念し、「おさかな館」、「海洋館」などの人気施設に続く新施設として「ペンギんらんど」が平成26年3月にオープンしました。当施設ではハート型の空中水槽をフンボルトペンギンが泳ぐ姿を下から観賞でき、「空を飛ぶペンギン」としてご家族連れのお客様からご好評いただくとともにマスコミ各社からも注目されることで、多くのお客様にお越しいただいております。

このような積極的な営業施策を実施した結果、レジャー・サービス業営業収益は2,168百万円(前期比57百万円、2.7%増)となり、営業利益は28百万円(前期は7百万円の営業損失)となりました。

## (業種別営業成績)

種別	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	
	営業収益	対前期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	1,074	2.5
飲食業	288	1.0
物販業	677	0.3
広告代理店業	150	35.3
その他	135	23.0
消去	158	-
計	2,168	2.7

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより1,501百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ305百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより438百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,108百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより1,292百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,420百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス・販売等は、必ずしも一様ではないため、セグメント毎に金額あるいは数量での記載は行なっておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

運輸業におきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。

嵐山線では、リニューアルされた嵐山駅施設の魅力を最大限に活かした利用促進を進めてまいります。また、継続した取り組みとして、沿線の社寺・学校・行政・自治会・企業等の関係諸団体との連携をさらに深め、沿線の魅力や価値を見い出し、広く情報発信を行ってまいります。

バス事業では、京都バス(株)は、引き続き安全・快適な輸送とサービスの充実に取り組むとともに、京都市交通局とのさらなる連携を図ることで、地域のお客様の利便性を高めてまいります。

京福バス(株)は、平成28年度予定のJR福井駅西口広場整備に向け、バス待合所や案内機能を含めた利便性向上策を検討するとともに、幹線系統の見直しによるバス利用の促進やフリーパス乗車券など便利な企画券の販売に積極的に取り組んでまいります。また、貸切バスでは「貸切バス事業者安全性評価認定制度」による「二つ星」の認定取得による、継続した安全輸送の確保とお客様からのさらなる信頼獲得を目指してまいります。

不動産業におきましては、賃貸物件の稼働率を高めるためにも良好な運営管理と資産保全を推し進めるとともに、ポートフォリオ(資産構成)の最適化を積極的に推進してまいります。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、当施設の最大の強みであります「鉄道と一体となった運営」を行い、さらなる増収を図ってまいります。「BOAT RACE(ボートレース)三国」では、近隣競合施設との差別化とお客様のご来場の機会を増やすため、人気の高いレースを誘致するとともに、さらなる増加が見込まれるスマートフォン等を利用されるお客様への舟券売り上げの拡大を目指してまいります。

レジャー・サービス業におきましては、飲食業では、「中国料理 吉珍樓」、「京都ぎをん八咫(やた)博多店」、「八幡家」の各店舗において、食の安全・安心の確保を第一にした魅力的な店舗づくりとコスト管理の徹底による収益力の向上を目指してまいります。また、接客サービスの徹底を継続して行うとともに、お客様の動向や嗜好、さらには地域特性をリサーチするなど、営業施策を検討してまいります。

越前松島水族館では、新施設「ペンギんらんど」を中心に、人気施設やイベントを織り交ぜた独自の企画を催し、入館者数の増加を図ってまいります。また、三国観光ホテルにおいても、魅力的な宿泊プランを提供し、多様化する

宿泊ニーズに対応するとともに、お客様の視点に立ったサービス提供に努め、「選ばれるホテル」づくりを進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 少子高齢化について

少子高齢化の進行に伴い、今後就業・就学人口の落ち込みが続いていくものと予測されています。この問題は当社グループにおきましては、運輸業である鉄軌道事業およびバス事業の輸送人員の減少を招くこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) テロ等の社会不安について

現下のテロ情勢の中で、公共交通機関の一端を担っている当社は、お客様の安全輸送を確保するため、随時、関係省庁からの情報収集に努めるとともに、自主警備の強化を行っておりますが、不測の事態により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 経済の動向について

景気の大変な変動により個人消費や民間設備投資が激変する場合、当社グループが提供する製品需要や電車・バス・タクシー等の輸送旅客の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループの売上高や収益性に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 材料・資材価格の高騰について

今後の経済情勢において材料・資材価格の高騰および材料資材の不足が予測され、当社グループにおきましては単価・内容・発注方法等の見直しなどによる経費軽減を実施しておりますが、価格上昇により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業、タクシー事業においては、原油価格の不安定な状況が続くことで燃料費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 時価の下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産および投資有価証券等は今後時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損を計上し業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 事故について

当社グループは運輸業を営んでおり、安全輸送については従業員教育や業務管理等のソフト面の他、設備改良等のハード面からも万全の施策を実施しておりますが、想定を大きく上回るような事故が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 市場金利の上昇について

今後の経済情勢において金利上昇が予測され、当社グループにおきましては金利による負担軽減を図るべく、保有資産の効率性を高め有利子負債の圧縮を目指しておりますが、急激な経済情勢の変動あるいは金融機関等の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 新型インフルエンザ等のパンデミックについて

新型インフルエンザ等の感染の拡大によるパンデミックに対し、当社グループにおきましては「危機管理規程」にもとづき社長を委員長とした対策本部組織を立ち上げ、それぞれの段階ごとの対策を図ることとしております。

また、事業継続計画(BCP)にて、鉄軌道事業あるいはバス事業等運輸業の継続運行のため、あるいは、その他事業の継続のための対応を取るとともに、役職員およびその家族の感染への対応を策定しています。しかしながら、予想を上回るパンデミックによる不測の事態により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震や台風等の災害について

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 電力供給不足への対応について

原子力発電所の稼働停止により、各電力会社の電力供給能力は大幅に低下し、大規模停電などのトラブルが発生することが予想されます。

車両運行のため電力を使用する当社にとって、電力供給が不十分となった場合には、車両運行等サービスの安定的な提供が行えず、事業継続に大きな支障が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、営業収益は11,622百万円と、前年同期に比べ258百万円(2.3%)の増収となりました。

運輸業の鉄軌道事業におきましては、とりわけ嵐山線では、年末年始休暇が長期におよんだこと、円安効果により外国からのお客様が増加したこと、さらには、交通ICカードの全国相互利用の開始による利便性が向上したことなど、様々な要因が奏功し好調に推移しました。

バス事業におきましては、京都地区では、一部路線を見直し、増収が見込める新規需要の開拓や、平成26年3月には京都市交通局と連携し、同社路線内での均一運賃区間の拡大、同局発行の「市バス専用一日乗車券カード」の共同使用の開始など、お客様へのさらなる利便性とサービスの向上に取り組みました。福井地区においても、福井市内路線での商業施設等との連携強化による利用拡大策に引き続き取り組んだほか、お客様のご意見やご要望を反映した地域特性に合った経路やダイヤによるコミュニティバスの新規運行を開始するなど、バス利用を促進する施策を実施しました。

不動産業の不動産賃貸事業におきましては、滋賀県大津市の賃貸ビル「アソルティ大津京町ビル」では、国土交通省の「住宅・建築物省エネ改修等推進事業」補助制度を活用し、空調設備を整備することで、省電力による環境への配慮と入居テナントへの快適な空間の提供を行いました。また、平成26年2月には福井県あわら市の「KIビル」を売却するなど、保有資産の見直しを実施しました。

レジャー・サービス業の水族館業（越前松島水族館）におきましては、開館55周年を記念し、「おさかな館」、「海洋館」などの人気施設に続く新施設として「ペンギんらんど」が平成26年3月にオープンしました。当施設ではハート型の空中水槽をフンボルトペンギンが泳ぐ姿を下から観賞でき、「空を飛ぶペンギン」としてご家族連れのお客様からご好評いただくとともにマスコミ各社からも注目されることで、多くのお客様にお越しいただいたほか、飲食業、物販業、ホテル業の其々においても、お客様の視点に立ったサービスの提供と積極的な営業活動を推進しました。

このように運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたりお客様第一主義を推し進めるとともに、収益基盤の強化を図るため、経営効率の改善と積極的な営業活動に努めた結果、営業費は11,222百万円と、前年同期に比べ204百万円(1.9%)の増加となり、営業利益は400百万円と、前年同期に比べ53百万円(15.6%)の増益、経常利益は359百万円と前年同期に比べ85百万円(31.1%)の増益となりました。

これに前期に引き続き福井駅付近の土地の収用にとまう固定資産売却益などの特別利益や固定資産除却損などの特別損失を加減し、法人税等調整額などを加味した結果、当期純利益は389百万円と前年同期に比べ55百万円(16.5%)増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融政策、財政政策等を背景に株式市場は上昇基調となり、企業収益や個人消費にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。その一方で、円安による原材料、燃料費の高止まりや平成26年4月以降の消費税増税にともなう景気腰折れ懸念など、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況に対処するため、運輸業におきましては、引き続き運輸安全マネジメントの実践による安全の確保に鋭意努め、嵐山線では、リニューアルされた嵐山駅施設の魅力を最大限に活かした利用促進と、沿線の社寺・学校・行政・自治会・企業等の関係諸団体との連携をさらに深め、沿線の魅力や価値を見出し、広く情報発信を行ってまいります。バス事業では、京都地区では、継続した安全・快適な輸送とサービスの充実に取り組むとともに、京都市交通局とのさらなる連携による地域のお客様の利便性の向上に努め、福井地区では、平成28年度予定のJR福井駅西口広場整備に向けたバス待合所や案内機能を含めた利便性向上策の検討、幹線系統の見直しによるバス利用促進と、貸切バスにおける「貸切バス事業者安全性評価認定制度」による「二つ星」の認定取得による、お客様からのさらなる信頼獲得を目指してまいります。

不動産業におきましては、賃貸物件の稼働率を高めるためにも良好な運営管理と資産保全を推し進めるとともに、ポートフォリオ（資産構成）の最適化を積極的に推進し、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、当施設の最大の強みであります鉄道と一体となった運営」を行い、さらなる増収を図ってまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、公共交通事業を基幹事業として、お客様に信頼され、地域社会に貢献できるよう経営を進めており、また、不動産事業はもとより、飲食業や物販業も含め、新たな収益の柱となるべき事業を育てるための施策を進めております。

当社グループ各社は、中期経営計画のもと、安定した利益を確保するとともに、人材の有効活用、保有資産の生産性の向上、有利子負債の圧縮による企業体質の強化を図ってまいります。

また、「運輸安全マネジメント」に運輸業各社が一丸となって取り組むとともに、安全確保のための投資についても、設備投資計画を随時見直すことにより、万全を期するよう努めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

株主資本は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、4,161百万円となりました。これの主な要因は当期純利益の計上によるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、当社グループでは、鉄軌道事業およびバス事業をはじめとする公共交通事業を基盤として、京都・福井地域社会に密着したサービスを提供しております。

また、公共交通事業者として、安全の確保を第一に考え、お客様目線でのより良いサービスを提供することは勿論、今後も厳しい経営環境の持続が予想されるなか、市場動向を敏感に捉え、競争力向上のための諸施策を実施することにより、グループ会社全体の業容拡大と収益の向上を図り、事業基盤の強化と業績の向上に取り組むとともに、CSRへの社会的な関心の高まりに応えるべく、コンプライアンス（法令遵守）体制の確保と環境への配慮という視点に立った経営を目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や規制緩和による競争の激化に対処するため、運輸業や不動産業を中心に1,196百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

運輸業については、鉄軌道事業では当社嵐山線で重軌条交換工事および制御器更新工事、剛質ブロック化工事などの利便性の向上やサービス向上、安全対策の強化を図りました。

また、バス・タクシー事業については、前年度と同様に営業力強化に向けて貸切バス及び乗合バスを更新するとともに、各社タクシーの代替など増収を図る投資を行いました。

以上の結果、運輸業は496百万円の設備投資を実施しました。

不動産業については、「アソルティ大津京町ビル」空調設備工事および平成25年7月にリニューアルを行った嵐山駅施設リニューアル工事をするなど増収を図りました。

以上の結果、不動産業は504百万円の設備投資を実施しました。

レジャー・サービス業については、越前松島水族館で「ペンギんらんど」の新設および施設リニューアルをするなどサービスの向上を図る設備投資を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業は195百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成26年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

##### (1) セグメント別総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	2,095	764	1,173 (285,180)	751	47	199	5,032	772
不動産業	5,126	30	1,848 (158,935)	8	-	118	7,133	43
レジャー・サービス業	1,427	134	286 (44,259)	50	1	47	1,949	80
小計	8,649	929	3,309 (488,374)	811	49	365	14,114	895
消去又は全社	50	-	430 (-)	-	-	-	480	9
合計	8,599	929	2,878 (488,374)	811	49	365	13,634	904

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。

2. 上記のほかに主な賃借土地として比叡山周辺土地があります。

(2) 提出会社  
総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	1,825	424	133 (246,493)	-	-	156	2,540	78
不動産業	3,554	0	2,481 (154,314)	3	-	11	6,052	2
レジャー・サービス業	711	-	654 (22,150)	0	-	5	1,372	13
小計	6,091	424	3,270 (422,957)	4	-	173	9,965	93
全社	-	-	- (-)	-	-	-	-	9
合計	6,091	424	3,270 (422,957)	4	-	173	9,965	102

運輸業（従業員数78人）

ア．鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線名	区間	営業キロ	単線・複線の区別	停車（留）所	変電所数
嵐山線		km 11.0		21	1
嵐山本線	四条大宮～嵐山	7.2	複線	13	1
北野線	帷子ノ辻～北野白梅町	3.8	単線 (内複線0.3km)	8	-
鋼索線	ケーブル八瀬～ケーブル比叡	1.3	単線	2	-
架空索道	比叡～比叡山頂	0.5	複線	2	-
合計		12.8		25	1

b 車両

電動客車	電動貨車	付随客車	計
27両	1両	4両	32両

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
西院車庫・修理工場	京都市中京区	百万円 81	㎡ 7,031	百万円 0	



## 不動産業（従業員数2人）

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m <sup>2</sup>	百万円	
ランデンプラザ帷子	京都市右京区	139	-	-	
嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア	"	372	1,285	357	
西院ビル	京都市中京区	15	-	-	
修学院マンション	京都市左京区	31	1,430	296	
修学院第2マンション	京都市左京区	21	1,129	192	
コンソラーレ土佐堀	大阪市西区	1,098	897	467	
大津京町ビル	滋賀県大津市	322	483	79	
日之出ビル	福井県福井市	37	2,531	270	
バス施設	福井県福井市 他	17	7,568	76	
三国競艇場施設	福井県坂井市	1,179	-	-	
エポカ春江	福井県坂井市	216	1,177	50	
八瀬・比叡山	京都市左京区	36	75,412	639	
その他	福井県福井市 他	64	62,402	52	
計		3,554	154,314	2,481	

## レジャー・サービス業（従業員数13人）

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	m <sup>2</sup>	百万円	
三国観光ホテル	福井県坂井市	647	22,150	654	
その他	京都市中京区 他	64	-	-	
計		711	22,150	654	

## (3) 国内子会社

運輸業（従業員数694人）

## ア．バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
京都バス(株)	京都市右京区	百万円 34	m <sup>2</sup> 16,673	百万円 1,002	両 110	両 16	両 126	
京福バス(株)	福井県福井市	152	16,662	686	167	21	188	
京福リムジンバス(株)	石川県加賀市	4	-	-	8	9	17	

## イ．タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数				摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合バス	貸切バス	タクシー	計	
京都バスタクシー(株)	京都市南区	百万円 33	m <sup>2</sup> -	百万円 -	両 -	両 -	両 53	両 53	
京福タクシー(株)	福井県福井市	0	805	15	-	-	46	46	
ケイカン交通(株)	福井県あわら市	32	3,067	73	5	16	41	62	
福井交通(株)	福井県福井市	11	1,480	110	5	16	41	62	

## 不動産業（従業員数41人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
三国観光産業(株)	福井県坂井市	百万円 1,178	m <sup>2</sup> 2,476	百万円 63	
(株)京福コミュニティサービス	福井県福井市	21	2,145	104	

## レジャー・サービス業（従業員数67人）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
三国観光産業(株)	福井県坂井市	百万円 709	m <sup>2</sup> 22,109	百万円 62	
京福商事(株)	福井県福井市	12	-	-	

## (4) 在外子会社

当該会社はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,099百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備等の主な内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
運輸業	踏切保安改修工事・制御器更新工事・乗合バス車両購入等	797	自己資金及び借入金
不動産業	賃貸収益物件取得等	1,211	同上
レジャー・サービス業	松島水族館マンボウ水槽移設工事等	90	同上
合計		2,099	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日 (注)	-	20,000,000	-	1,000	189	270

(注) (株)レディースホテル合併による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	4	19	1	0	1,164	1,196	-
所有株式数 (単元)	1,134	1,891	9	9,187	12	0	7,595	19,828	172,000
所有株式数の 割合(%)	5.72	9.54	0.05	46.33	0.06	0.00	38.30	100.00	-

(注) 自己株式101,632株は「個人その他」に101単元及び「単元未満株式の状況」に632株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
財務大臣	さいたま市中央区新都心1-1	1,134	5.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,133	5.66
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	330	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	211	1.05
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	174	0.87
吉田 澄子	福井県吉田郡	123	0.61
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師町前700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	96	0.48
専徳寺	京都市右京区嵯峨神ノ木町5	78	0.39
計	-	12,059	60.29

(注) 上記のほか、自己株式が101千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,727,000	19,727	-
単元未満株式	普通株式 172,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,727	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式632株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	101,000	-	101,000	0.50
計		101,000	-	101,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,463	254,311
当期間における取得自己株式	200	34,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成26年6月23日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	101,632	-	101,832	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成26年6月23日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元が、企業として最重要課題の一つであることを認識し、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は現在、期末配当による年1回の配当を実施しておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施することに決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会	39	2.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高 (円)	157	149	180	197	193
最低 (円)	132	128	131	145	162

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高 (円)	172	176	175	189	188	193
最低 (円)	169	169	172	175	178	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 成之助	昭和25年 4月1日生	昭和47年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役事業役員 平成17年6月 同社常務取締役事業役員 平成19年6月 同社代表取締役社長COO(最高執行責任者)執行役員社長 平成23年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	5,000
取締役社長 (代表取締役)	監査室長	西田 寛	昭和22年 4月11日生	昭和45年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役事業役員 平成17年6月 同社常務取締役事業役員 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社監査室長(現在)	(注)2	5,000
専務取締役 (代表取締役)		岡本 光司	昭和30年 10月9日生	昭和54年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成16年7月 同社経営統括室政策担当部長 平成18年7月 同社事業統括室部長 平成19年7月 当社事業本部鉄道部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社事業本部副本部長 平成20年6月 当社事業本部鉄道部長委嘱 平成21年6月 当社事業本部長 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年3月 当社代表取締役専務取締役(現在)	(注)2	2,000
常務取締役	事業推進部長	永野 信一	昭和26年 10月17日生	平成13年12月 当社入社、京都鉄道部管理課課長 平成17年7月 当社管理本部部長 平成18年4月 当社事業本部事業企画部部長 平成19年6月 当社取締役 平成19年6月 当社事業本部事業企画部長委嘱 平成21年6月 当社常務取締役(現在) 平成21年6月 当社事業本部副本部長 平成25年4月 当社事業推進部長委嘱(現在)	(注)2	2,000
常務取締役		天谷 幸弘	昭和32年 8月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年7月 当社バス営業部部長 平成12年4月 京福バス株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成21年6月 同社取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	2,000
取締役	鉄道部長	水田 潤二	昭和31年 7月11日生	昭和55年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成17年7月 同社中之島新線建設部部長 平成20年12月 当社事業本部鉄道部部長 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 当社事業本部鉄道部長委嘱 平成25年4月 当社鉄道部長委嘱(現在)	(注)2	2,000
取締役	不動産事業部長	増田 寿男	昭和37年 3月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年2月 当社管理本部部長 平成18年7月 当社事業本部事業企画部部長兼管理本部部長 平成21年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 当社事業本部事業企画部部長委嘱 平成25年4月 当社不動産事業部長委嘱(現在)	(注)2	2,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		玉村 将	昭和25年 4月25日生	昭和49年5月 当社入社 平成5年7月 当社開発事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年8月 当社開発事業部長兼管理本部部長委嘱 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社事業本部副本部長 平成19年6月 三国観光産業株式会社取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)2	2,000
取締役	管理部長	長尾 拓昭	昭和39年 3月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年8月 当社管理本部部長 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成23年6月 当社管理本部副本部長 平成23年6月 当社管理本部部長委嘱 平成24年3月 当社管理本部部長 平成25年4月 当社管理部長委嘱(現在)	(注)2	2,000
常勤監査役		中田 努	昭和23年 2月4日生	昭和45年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成7年12月 同社部長 平成11年7月 同社経理部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	-
監査役		山川 雄二	昭和22年 7月28日生	昭和45年1月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録(現在) 平成15年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)京都事務所事務所長 平成21年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)退職 平成21年7月 山川公認会計士事務所 所長(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		市田 龍	昭和27年 4月2日生	昭和56年10月 太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年3月 公認会計士登録(現在) 平成14年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年12月 税理士登録(現在) 平成19年9月 新日本有限責任監査法人 西日本ブロック長兼大阪事務所長 平成25年6月 新日本有限責任監査法人退職 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						24,000

- (注) 1. 監査役中田努氏、山川雄二氏、市田龍氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間(当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおります。)
4. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間(当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおります。)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役会、監査役会等の機関を企業組織の中心に位置付け、それぞれの構成員はその機関が的確かつ有効に機能するよう、その運営に必要な法令等を理解するとともに遵守し、企業経営全般において適正かつ有用な意思決定を行うよう努めております。また近年は特に、内部監査機能の強化を図るために、監査室の充実を図っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスが、企業の健全性を維持し、企業価値を高める基本問題と位置づけ、経営の意思決定、業務執行、監査、監督等について、これらが十分に機能するよう組織、体制を常に整備し、実効ある運営が行われるよう現行体制を採用しています。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役9名で構成され、法に定める決議事項等重要な業務執行についての意思決定を行っております。また、当社は経営諸課題の組織全般への浸透、ならびに監督強化のために、常勤役員等で構成される常務会を設置し、取締役会の決議事項を始めとした経営上の重要事項について徹底した審議を行っております。また、毎月、常勤役員と職務を執行する幹部職員による定例会議を開催し、業務執行案件についての審議、決定と業務の執行状況の審査・報告を行っております。

また、会社法第362条にもとづく「業務の適正を確保するための体制の整備」の方針を取締役に決定するとともに、それに沿った体制強化と運用を実施しております。

情報開示につきましては、四半期決算およびEDINETによる情報開示を実施し、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底することはもとより、適時開示規則を遵守することで株主や投資家の皆様への経営の透明性の向上に取り組んでおります。

個人情報保護につきましては、個人情報保護法および国土交通省からのガイドラインに基づき、個人情報管理規程を制定するとともに、管理責任者の選任等内部組織を立ち上げ万全を期するとともに、ホームページでプライバシーポリシーを公表し情報の開示に努めております。

また、内部統制システムとして、社長の直轄組織である監査室が策定した年度計画にもとづき、当社およびグループ各社の内部統制を中心とした業務全般について監査を実施しており、監査結果は社長および監査役に報告されるとともに、各部門、グループ各社に対して業務改善に向け具体的助言および指導を行っております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

顧客ならびに当社および役員等に関し発生する危機について、これを予防するとともに、発生の際の被害を最小限に止めるための指針およびその他必要な事項を「危機管理規程」に定め、各部署は、必要に応じ、これにもとづいた具体的対処方法を決定しております。

特に鉄軌道事業部署においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針・組織体制等及び運転、施設、車両に関する業務の実施体制・方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

情報セキュリティに関しては、情報管理の基本的な取り扱い事項を「情報セキュリティ基本規程」に定め、それに付随した諸規程の制定とともに、管理部内に担当役員を責任者とした情報セキュリティ管理チームを設け、緊急時の対応やルール策定等の対策を講じております。また、環境管理の分野に関しては、環境管理責任者を置き、K E S（環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2）に適合した環境マネジメントシステムを実施しております。

##### ・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役山川雄二氏、市田龍氏との間で、両氏が職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査室が、定期的に各部署における業務内容チェックを行い、特に子会社に対しては、定例会議の実施を始め、子会社の監査役から定期的に監査状況の詳細な説明を受けるなど、グループ会社の監査を重点的に行っております。

なお、監査室は部長以下5名の監査担当者が、監査役の監査業務の補助を行っております。

また、監査役会は、常勤監査役1名ならびに非常勤監査役2名の計3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、取締役会あるいは常務会への出席、業務の調査等を通じ、取締役会の職務執行の監査を行っております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間に監査契約を締結し、グループ会社を含めた会計監査を実施するとともに、会計制度の変更などにも迅速に対応できる環境を整備しています。監査契約にもとづく指定有限責任社員・業務執行社員は、坂井俊介氏、平岡義則氏の2名で、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名程度であります。

内部監査・監査役監査・会計監査人監査の三様監査の連携については、会計監査の結果を監査室およびグループ会社監査役が追跡調査したり、定期的に内部監査の結果報告を監査役に対して行うなど、緊密に行っております。また、四半期毎に三者間で監査意見や情報の交換を行い、以降の監査実施に活用しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役に中田努氏、山川雄二氏、市田龍氏の3名を選任しております。

社外監査役中田努氏は、当社の親会社である京福電気鉄道株式会社において永年の監査役としての経験に基づく企業監査分野での豊富な知識を有しております。社外監査役山川雄二氏、市田龍氏は、公認会計士として企業会計に関する豊富な経験および識見を有しております。なお、当社と中田努氏、山川雄二氏、市田龍氏とは特段の関係はありません。よって、各氏の知見に立脚した独立の立場で社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、その経験および識見を当社の監査に活かしていただくため選任しております。

当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有利性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら監査役には実効性のある経営監査が期待できることから、現状のガバナンス体制を維持することとし当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

なお、当社では、社外監査役を選任する際の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にして判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94	78	-	-	16	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17	14	-	-	2	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬は当社基準に従って決定しております。

取締役の報酬限度額は、昭和57年6月24日開催の第76回定時株主総会の決議により、月額10百万円以内とご承認いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成26年6月20日開催の第108回定時株主総会の決議により、月額2百万円以内とご承認いただいております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

環境問題について、当社は、京のアジェンダ21フォーラムが制定するK E S（環境マネジメントシステム・スタンダード ステップ2）の認証を取得し、平成26年5月に認証継続登録を行いました。また、京都バス(株)、京福バス(株)をはじめとする運輸業を営むグループ5社において「グリーン経営」の認証を取得しています。鉄道・バスが地球環境への負荷が少ない乗り物であることに加え、排ガス規制対応バス車両の導入をはじめ、駅、工場、店舗、事務所などでの環境活動を通して、引き続き企業の社会的責任の一環として、地球環境保全に資する施策を積極的に推進してまいります。

また、鉄軌道事業・バス事業を中心として各社が構築した安全管理体制を国土交通省が評価する「運輸安全マネジメント」を取り入れ、運輸事業者の安全風土の構築と安全意識の浸透ならびに運輸のより一層の安全確保を図っています。

取締役の定足数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
19銘柄 150百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京三製作所	193,190	62	株式の安定化
(株)京都銀行	34,225	31	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,400	10	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,818	2	株式の安定化
東宝(株)	80	0	株式の安定化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京三製作所	193,190	67	株式の安定化
(株)京都銀行	34,225	29	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,400	10	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,818	2	株式の安定化
東宝(株)	80	0	株式の安定化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令7号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等が主催するセミナー等への参加、会計専門誌の購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,438
受取手形及び売掛金	1,138	1,069
販売土地及び建物	71	21
商品及び製品	25	20
原材料及び貯蔵品	54	67
前払費用	34	36
繰延税金資産	104	100
その他	65	58
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	3,136	2,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,386,617	2,385,599
機械装置及び運搬具（純額）	2,3913	2,3929
土地	22,893	22,878
リース資産（純額）	916	811
建設仮勘定	17	49
その他（純額）	2,3242	2,3365
有形固定資産合計	113,600	113,634
無形固定資産		
その他	113	95
無形固定資産合計	113	95
投資その他の資産		
投資有価証券	237	248
その他	310	320
投資その他の資産合計	548	568
固定資産合計	14,262	14,297
繰延資産		
社債発行費	20	13
繰延資産合計	20	13
資産合計	17,418	17,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71	77
短期借入金	2 3,961	2 3,564
1年以内償還社債	376	331
リース債務	198	206
未払金	606	650
未払法人税等	91	120
未払消費税等	35	88
賞与引当金	236	235
その他	457	491
流動負債合計	6,034	5,767
固定負債		
社債	987	655
長期借入金	2 3,737	2 3,539
リース債務	739	625
長期末払金	619	665
繰延税金負債	288	443
退職給付引当金	263	-
役員退職慰労引当金	131	150
退職給付に係る負債	-	335
その他	213	223
固定負債合計	6,980	6,638
負債合計	13,015	12,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,556	2,905
自己株式	14	14
株主資本合計	3,812	4,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	47
退職給付に係る調整累計額	-	33
その他の包括利益累計額合計	41	13
少数株主持分	549	527
純資産合計	4,403	4,703
負債純資産合計	17,418	17,109



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	11,364	11,622
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,885	11,094
販売費及び一般管理費	1 132	1 127
営業費合計	2 11,018	2 11,222
営業利益	346	400
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	12	17
雑収入	18	25
営業外収益合計	36	48
営業外費用		
支払利息	91	78
社債発行費償却	7	6
雑支出	9	4
営業外費用合計	108	89
経常利益	273	359
特別利益		
固定資産売却益	3 434	3 413
補助金収入	152	115
移転補償金	75	18
特別利益合計	661	547
特別損失		
固定資産除却損	56	85
減損損失	4 194	4 74
災害による損失	-	25
固定資産売却損	5 180	5 9
投資有価証券売却損	3	-
特別損失合計	434	194
税金等調整前当期純利益	500	711
法人税、住民税及び事業税	120	158
法人税等調整額	25	155
法人税等合計	146	314
少数株主損益調整前当期純利益	354	397
少数株主利益	19	8
当期純利益	334	389

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	354	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	6
その他の包括利益合計	11	6
包括利益	365	403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344	395
少数株主に係る包括利益	21	8

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,261	13	3,518
当期変動額					
剰余金の配当			39		39
当期純利益			334		334
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	294	0	293
当期末残高	1,000	270	2,556	14	3,812

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	-	30	547	4,096
当期変動額					
剰余金の配当					39
当期純利益					334
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	-	10	2	12
当期変動額合計	10	-	10	2	306
当期末残高	41	-	41	549	4,403

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	270	2,556	14	3,812
当期変動額					
剰余金の配当			39		39
当期純利益			389		389
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	349	0	349
当期末残高	1,000	270	2,905	14	4,161

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41	-	41	549	4,403
当期変動額					
剰余金の配当					39
当期純利益					389
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	33	27	22	49
当期変動額合計	6	33	27	22	299
当期末残高	47	33	13	527	4,703

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	500	711
減価償却費	956	1,026
減損損失	194	74
負ののれん償却額	12	17
賞与引当金の増減額（は減少）	8	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	32	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	30
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	91	78
投資有価証券売却損益（は益）	3	-
有形固定資産売却損益（は益）	253	403
固定資産のための補助金	141	111
固定資産除却損	56	85
売上債権の増減額（は増加）	44	39
たな卸資産の増減額（は増加）	6	42
前払費用の増減額（は増加）	0	2
仕入債務の増減額（は減少）	5	6
未払金の増減額（は減少）	68	20
未払費用の増減額（は減少）	6	15
未払消費税等の増減額（は減少）	30	53
その他	10	38
小計	1,409	1,705
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	91	79
法人税等の支払額	128	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195	1,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	26
定期預金の払戻による収入	20	10
投資有価証券の取得による支出	14	0
投資有価証券の売却による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	2,215	929
有形固定資産の売却による収入	579	388
無形固定資産の取得による支出	42	10
固定資産のための補助金収入	119	140
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,547	438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	145	260
長期借入れによる収入	2,365	1,190
長期借入金の返済による支出	1,394	1,526
社債の償還による支出	420	376
配当金の支払額	39	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	179	209
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	3	0
その他	53	69
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128</b>	<b>1,292</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223	229
現金及び現金同等物の期首残高	1,852	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	1,1629	1,1399

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 .関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 販売土地及び建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

ロ 国庫補助金等の処理方法

鉄軌道事業において地方公共団体等により工事費の一部として国庫補助金等を受けており、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

また、バス事業において設備購入補助のための国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、国庫補助金等により取得した資産を取得原価で固定資産に計上しております。

ハ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が335百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が33百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.68円減少しております。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	14,429百万円	14,816百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,839百万円 (1,826百万円)	1,780百万円 (1,772百万円)
機械装置及び運搬具	417 (417)	350 (350)
土地	429 (352)	153 (103)
その他	41 (41)	150 (150)
計	2,727 (2,637)	2,434 (2,377)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	586百万円 (576百万円)	331百万円 (324百万円)
長期借入金	1,067 (1,045)	806 (791)
計	1,654 (1,621)	1,137 (1,115)

上記のうち、( )内書は鉄軌道財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,608百万円	1,605百万円
機械装置及び運搬具	986	975
その他	3	1
計	2,597	2,582

(連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲事業及び物販業等に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	97百万円	92百万円

- 2 営業費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	236百万円	234百万円
退職給付費用	125	136
役員退職慰労引当金繰入額	28	32

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	424	359
借地権	-	29
建物及び構築物	-	15
機械装置及び運搬具	9	8
計	434	413

#### 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
京都府京都市	賃貸事業用資産	建設仮勘定	106
福井県坂井市	賃貸事業用資産	建物	74
福岡県福岡市	飲食事業用資産	建物等	9
福井県坂井市	タクシー事業用資産	土地	4

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
福岡県福岡市	飲食事業用資産	建物等	27
福井県福井市	タクシー事業用資産	土地等	25
福井県福井市	賃貸事業用資産	土地	14
京都府京都市	物販事業用資産	建物	6

当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当社グループが所有する資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額を5%で割り引いて算定しております

#### 5 固定資産売却損の内容

固定資産売却損の主なものは、当連結会計年度、前連結会計年度ともに土地付建物の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	9百万円
組替調整額	3	-
税効果調整前	16	9
税効果額	5	3
その他有価証券評価差額金	11	6
その他の包括利益合計	11	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式(注)	96	3	-	100
合計	96	3	-	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,000			20,000
合計	20,000			20,000
自己株式				
普通株式（注）	100	1		101
合計	100	1		101

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,651百万円	1,438百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	22	39
現金及び現金同等物	1,629	1,399

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5	5	-
その他(有形固定資産)	322	272	49
合計	327	278	49

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	314	295	18
合計	314	295	18

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31	18
1年超	18	0
合計	49	18

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	50	31
減価償却費相当額	50	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、各事業部門における経理管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,651	1,651	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,138	1,138	-
(3) 投資有価証券	162	162	-
資産計	2,952	2,952	-
(1) 短期借入金	3,961	3,961	-
(2) 1年以内償還社債	376	376	-
(3) 未払金	606	606	-
(4) 社債	987	987	-
(5) 長期借入金	3,737	3,677	59
負債計	9,669	9,609	59
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,438	1,438	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,069	1,069	-
(3) 投資有価証券	172	172	-
資産計	2,680	2,680	-
(1) 短期借入金	3,564	3,564	-
(2) 1年以内償還社債	331	331	-
(3) 未払金	650	650	-
(4) 社債	655	655	-
(5) 長期借入金	3,539	3,484	54
負債計	8,741	8,686	54
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって おります。

(2) 1年以内償還社債、(4) 社債

社債の時価は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	75	75

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,615	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,138	-	-	-
合計	2,754	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,069	-	-	-
合計	2,469	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	376	331	251	245	45	111
長期借入金	1,471	1,107	754	597	388	889

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	331	251	245	45	45	65
長期借入金	1,334	1,052	868	606	300	711

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162	98	63
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	162	98	63
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		162	98	63

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172	98	73
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	172	98	73
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		172	98	73

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6	-	3
合計	6	-	3

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,300	1,170	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,170	1,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社については主として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

(イ) 退職給付債務	490
(ロ) 年金資産	143
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	346
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	83
(ホ) 退職給付引当金 (ハ)+(ニ)	263

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(イ) 勤務費用	43
(ロ) 会計基準変更時差異の費用処理額	41
(ハ) 中小企業退職金共済制度掛金等	40
(ニ) 退職給付費用	125

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(イ)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
--------------------	-----

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社については主として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	346百万円
退職給付費用	52
退職給付の支払額	29
制度への拠出額	33
退職給付に係る負債の期末残高	335

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給

付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	461百万円
年金資産	165
	295
非積立型制度の退職給付債務	39
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335
退職給付に係る負債	335
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	52百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円
退職給付費用	94百万円

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は41百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	91	90
退職給付引当金	97	-
退職給付に係る負債	-	108
役員退職慰労引当金	47	55
長期未払金	36	32
未実現利益の消去	266	248
繰越欠損金	176	117
投資有価証券評価損	29	29
減損損失	31	48
その他	90	82
小計	868	812
評価性引当額	343	341
繰延税金資産計	524	471
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	446	548
その他有価証券評価差額金	20	24
合併差益	240	240
その他	1	0
繰延税金負債計	708	814
繰延税金資産(負債)の純額	184	342

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	104	100
固定負債 - 繰延税金負債	288	443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割	2.0	1.5
評価性引当額	9.9	0.3
中小法人軽減税額	1.1	0.6
税率変更による影響	0.2	3.5
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。  
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食業の店舗やバス事業の案内所等に係る不動産賃貸借契約のうち賃貸借期間終了時に原状回復義務があるものについて資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たり、使用見込期間は賃貸借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間を、割引率は当該契約期間に見合う国債利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	8百万円	8百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	8	8

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、京都市その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は265百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)固定資産売却益は405百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は180百万円(特別損失に計上)、減損損失は78百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は368百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却損は9百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,186	6,193
期中増減額	1,006	42
期末残高	6,193	6,150
期末時価	7,886	7,895

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,670百万円)であり、主な減少額は不動産売却(309百万円)、減価償却費(256百万円)、減損損失(78百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(268百万円)であり、主な減少額は減価償却費(263百万円)、資産の除却(37百万円)、不動産売却(10百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,678	1,899	1,786	11,364	-	11,364
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	25	283	324	633	(633)	-
計	7,703	2,183	2,111	11,998	(633)	11,364
セグメント利益又は損失( )	143	207	7	343	2	346
セグメント資産	6,765	8,031	2,233	17,031	387	17,418
その他の項目						
減価償却費	527	350	83	960	(4)	956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	726	1,807	58	2,592	-	2,592

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円、減価償却費の調整額 4百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額387百万円のうち、945百万円は全社資産であり、 557百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,845	1,951	1,825	11,622	-	11,622
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	297	342	664	(664)	-
計	7,868	2,249	2,168	12,287	(664)	11,622
セグメント利益又は損失( )	0	372	28	399	0	400
セグメント資産	6,637	7,956	2,331	16,926	183	17,109
その他の項目						
減価償却費	586	353	88	1,028	(1)	1,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652	328	215	1,196	-	1,196

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円、減価償却費の調整額 1百万円はセグメント間取引消去額です。
  - (2) セグメント資産の調整額183百万円のうち、746百万円は全社資産であり、562百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度まで、管理部門に係る共通費用の一部を各事業に配賦しておりましたが、当連結会計年度の組織変更に伴い役務との関連が明確化したことから、役務提供の実態をより適切に反映するため、関連する事業に配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「運輸業」で39百万円減少し、「不動産業」で25百万円、「レジャー・サービス業」で14百万円、それぞれ増加しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	4	180	9	194

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	25	14	33	74

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等（会社等の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.50)	借入金等の保証予約 役員の兼任	債務保証（予約） （注）	百万円 2,533	-	百万円 -

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	京阪電気鉄道㈱	大阪市中央区	百万円 51,466	運輸業	% (43.48)	借入金等の保証予約 役員の兼任	債務保証（予約） （注）	百万円 2,404	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 当社は、銀行借入等に対して京阪電気鉄道㈱より債務保証（予約）を受けております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

京阪電気鉄道株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	193円64銭	1株当たり純資産額	209円84銭
1株当たり当期純利益金額	16円79銭	1株当たり当期純利益金額	19円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益(百万円)	334	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	334	389
期中平均株式数(千株)	19,901	19,899

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
京福電気鉄道株式会社	第7回 無担保社債	平成20年 9月30日	62 (62)	- (-)	-	無担保 社債	平成25年 9月30日
京福電気鉄道株式会社	第8回 無担保社債	平成22年 2月3日	160 (80)	80 (80)	0.617	無担保 社債	平成27年 1月30日
京福電気鉄道株式会社	第9回 無担保社債	平成22年 9月30日	341 (45)	295 (45)	0.428	無担保 社債	平成32年 9月30日
京福電気鉄道株式会社	第10回 無担保社債	平成22年 12月6日	180 (60)	120 (60)	0.517	無担保 社債	平成27年 11月30日
京福電気鉄道株式会社	第11回 無担保社債	平成23年 6月27日	440 (110)	330 (110)	0.517	無担保 社債	平成28年 5月31日
京福電気鉄道株式会社	第12回 無担保社債	平成24年 3月30日	180 (18)	162 (36)	0.493	無担保 社債	平成29年 3月31日
合計	-	-	1,363 (376)	987 (331)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
331	251	245	45	45

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,490	2,230	0.648	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,471	1,334	0.995	-
1年以内に返済予定のリース債務	198	206	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,737	3,539	0.872	平成27年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	739	625	-	平成27年～平成32年
その他有利子負債				
未払金(1年以内返済)	53	86	0.993	-
長期未払金(1年超)	509	567	1.043	平成27年～平成31年
合計	9,200	8,589	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,052	868	606	300
リース債務	242	195	109	52
その他有利子負債	486	32	32	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	3,003	5,858	8,819	11,622
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	271	341	457	711
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	170	190	256	389
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.59	9.59	12.89	19.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.59	1.00	3.29	6.69

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585	417
未収運賃	21	27
未収金	77	80
未収消費税等	12	-
未収収益	67	61
関係会社短期貸付金	8	17
販売土地及び建物	21	21
貯蔵品	22	18
前払費用	6	7
繰延税金資産	16	17
その他の流動資産	20	18
貸倒引当金	0	11
流動資産合計	858	675
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	7,189	7,428
減価償却累計額	4,769	4,930
有形固定資産(純額)	2,419	2,497
無形固定資産	0	4
鉄軌道事業固定資産合計	1, 2 2,419	1, 2 2,502
兼業固定資産		
有形固定資産	10,451	10,563
減価償却累計額	2,983	3,167
有形固定資産(純額)	7,468	7,396
無形固定資産	39	32
兼業固定資産合計	2 7,507	2 7,428
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	65	67
有形固定資産(純額)	72	71
各事業関連固定資産合計	72	71
建設仮勘定		
兼業	13	-
建設仮勘定合計	13	-
投資その他の資産		
投資有価証券	147	150
関係会社株式	890	894
出資金	1	1
長期前払費用	2	1
その他	154	161
投資その他の資産合計	1,196	1,208
固定資産合計	11,209	11,211
繰延資産		
社債発行費	20	13
繰延資産合計	20	13
資産合計	12,087	11,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,880	1,830
関係会社短期借入金	-	200
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,200
1年以内償還社債	376	331
リース債務	1	2
未払金	242	215
未払費用	64	83
未払法人税等	7	23
未払消費税等	-	39
前受金	0	-
預り連絡運賃	0	0
預り金	52	61
前受運賃	14	23
前受収益	36	41
賞与引当金	35	36
その他の流動負債	2	1
流動負債合計	4,132	4,091
固定負債		
社債	987	655
長期借入金	1,363	1,327
リース債務	2	4
長期末払金	56	161
繰延税金負債	531	689
役員退職慰労引当金	54	73
資産除去債務	5	5
長期預り金	20	18
長期預り保証金	90	101
固定負債合計	5,380	4,990
負債合計	9,513	9,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	753	953
繰越利益剰余金	490	532
利益剰余金合計	1,289	1,532
自己株式	14	14
株主資本合計	2,546	2,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	30
評価・換算差額等合計	28	30
純資産合計	2,574	2,818
負債純資産合計	12,087	11,900

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>鉄軌道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	1,225	1,219
運輸雑収	76	71
<b>鉄軌道事業営業収益合計</b>	<u>1,301</u>	<u>1,290</u>
<b>営業費</b>		
運送営業費	787	916
一般管理費	144	163
諸税	103	97
減価償却費	206	214
<b>鉄軌道事業営業費合計</b>	<u>1,242</u>	<u>1,392</u>
<b>鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失   ( )</b>	<u>59</u>	<u>101</u>
<b>兼業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
土地建物販売収入	3	-
賃貸収入	824	884
その他の事業収入	395	424
<b>兼業営業収益合計</b>	<u>1,224</u>	<u>1,309</u>
<b>営業費</b>		
売上原価	229	244
販売費及び一般管理費	565	470
諸税	110	79
減価償却費	228	228
<b>兼業営業費合計</b>	<u>1,134</u>	<u>1,022</u>
<b>兼業営業利益</b>	<u>89</u>	<u>286</u>
<b>全事業営業利益</b>	<u>148</u>	<u>185</u>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	10
受取配当金	42	27
雑収入	5	8
<b>営業外収益合計</b>	<u>48</u>	<u>36</u>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	66	60
社債利息	12	7
社債発行費償却	7	6
雑支出	5	7
<b>営業外費用合計</b>	<u>91</u>	<u>81</u>
<b>経常利益</b>	<u>105</u>	<u>140</u>



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 405	2 385
補助金収入	76	86
移転補償金	68	13
<b>特別利益合計</b>	<b>550</b>	<b>485</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	51	63
減損損失	189	48
災害による損失	-	25
関係会社株式評価損	-	13
固定資産売却損	3 180	3 9
関係会社貸倒引当金繰入額	-	6
<b>特別損失合計</b>	<b>422</b>	<b>167</b>
税引前当期純利益	233	458
法人税、住民税及び事業税	4	19
法人税等調整額	108	156
<b>法人税等合計</b>	<b>113</b>	<b>175</b>
<b>当期純利益</b>	<b>120</b>	<b>282</b>

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		520		604	
経費		267	787	312	916
2. 一般管理費					
人件費		73		100	
経費		71	144	62	163
3. 諸税				103	97
4. 減価償却費			206	214	
鉄軌道事業営業費			1,242	1,392	
兼業営業費	2				
1. 売上原価					
土地建物売上原価		0		-	
その他の事業売上原価		229	229	244	244
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		201		140	
経費		364	565	329	470
3. 諸税					79
4. 減価償却費				228	
兼業営業費合計		1,134		1,022	
全事業営業費合計		2,377		2,414	

前事業年度

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(百万円)

1 鉄軌道事業営業費	
運送営業費	
給与	363
修繕費	89
諸税	
固定資産税	74
2 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	
給与	68
その他人件費	67
修繕費	58
業務委託料	85
賃借料	88
諸税	
固定資産税	72
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	35
役員退職慰労引当金	15

当事業年度

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(百万円)

1 鉄軌道事業営業費	
運送営業費	
給与	415
修繕費	93
諸税	
固定資産税	71
2 兼業営業費	
販売費及び一般管理費	
その他人件費	59
業務委託料	69
賃借料	85
諸税	
固定資産税	63
3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金	36
役員退職慰労引当金	19

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	270	270	46	499	663	1,209
当期変動額							
剰余金の配当						39	39
当期純利益						120	120
固定資産圧縮積立金の積立					303	303	-
固定資産圧縮積立金の取崩					49	49	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	254	173	80
当期末残高	1,000	270	270	46	753	490	1,289

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13	2,465	25	25	2,491
当期変動額					
剰余金の配当		39			39
当期純利益		120			120
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	3	3
当期変動額合計	0	80	3	3	83
当期末残高	14	2,546	28	28	2,574

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	270	270	46	753	490	1,289
当期変動額							
剰余金の配当						39	39
当期純利益						282	282
固定資産圧縮積立金の積立					245	245	-
固定資産圧縮積立金の取崩					45	45	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	200	42	242
当期末残高	1,000	270	270	46	953	532	1,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	2,546	28	28	2,574
当期変動額					
剰余金の配当		39			39
当期純利益		282			282
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	0	242	2	2	244
当期末残高	14	2,788	30	30	2,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売土地及び建物

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業における有形固定資産

定率法(ただし、鉄軌道事業における取替資産については定率法による取替法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 9～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### (2) 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法

鉄軌道事業において地方公共団体等により工事費の一部として国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	2,286百万円 (2,286百万円)	2,377百万円 (2,377百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	576百万円 (576百万円)	324百万円 (324百万円)
長期借入金	1,045 (1,045)	791 (791)
計	1,621 (1,621)	1,115 (1,115)

上記のうち、( )内書は鉄軌道財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	1,303百万円	1,288百万円
兼業固定資産	968	968
計	2,272	2,257

3 保証債務

次の関係会社の借入金等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
三国観光産業(株)	615百万円	三国観光産業(株) 528百万円

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)京福コミュニティサービス	96百万円	(株)京福コミュニティサービス 40百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関係会社への営業収益	391百万円	371百万円
関係会社からの受取利息	0百万円	0百万円
関係会社からの受取配当金	38百万円	23百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	405百万円	355百万円
借地権	-	29百万円
計	405	385

3 固定資産売却損の内容

固定資産売却損の主なもの、当事業年度、前事業年度ともに土地付建物の売却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式894百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式890百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	13	12
役員退職慰労引当金	19	26
長期未払金	19	16
繰越欠損金	141	88
投資有価証券評価損	23	23
減損損失	30	45
その他	38	37
小計	286	251
評価性引当額	119	132
繰延税金資産合計	167	119
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	427	536
その他有価証券評価差額金	12	13
合併差益	240	240
その他	1	0
繰延税金負債合計	681	791
繰延税金資産(負債)の純額	514	672

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	16	17
固定負債 - 繰延税金負債	531	689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	3.2
住民税均等割等	2.1	1.1
評価性引当額	15.4	2.9
税率変更による影響	0.9	1.3
その他	1.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)京三製作所	193,190	67
		(株)京都銀行	34,225	29
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,400	10
		奥比叡参詣自動車道(株)	20,000	10
		(株)京都新聞社	184,674	8
		嵐山温泉開発(株)	600	6
		京都ステーションセンター(株)	500	5
		若狭観光開発(株)	5,400	2
		福井放送(株)	5,340	2
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,818	2
		その他9銘柄	58,790	5
計			526,937	150

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	3,274	13	17 (14)	3,270	-	-	3,270
建物	8,187	226	158 (30)	8,255	3,640	245	4,614
構築物	3,573	127	66	3,635	2,157	84	1,477
車両	1,858	29	6	1,881	1,589	48	291
機械装置	561	-	-	561	428	19	132
工具器具備品	252	187	39 (1)	400	226	42	173
雑施設	27	-	27	-	-	0	-
リース資産	43	5	39 (1)	9	4	2	4
建設仮勘定	13	655	668	-	-	-	-
有形固定資産計	17,792	1,217	997 (48)	18,013	8,047	442	9,965
無形固定資産							
水道施設利用権他	-	-	-	11	10	0	0
借地権他	-	-	-	31	-	-	31
ソフトウェア	-	-	-	14	9	0	4
無形固定資産計	-	-	-	58	20	0	37
長期前払費用	2	0	1	1	-	-	1
繰延資産							
社債発行費	42	-	-	42	28	6	13
繰延資産計	42	-	-	42	28	6	13

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	福井市日之出土地購入	12百万円
建物	嵐山駅施設リニューアル工事	167百万円
	大津京町ビル空調設備工事	34百万円
構築物	重軌条交換工事	34百万円
	嵐山駅施設リニューアル工事	18百万円
	剛質ブロック化工事	16百万円
車両	制御器更新工事	20百万円
工具器具備品	嵐山駅施設リニューアル工事	135百万円
建設仮勘定	嵐山駅施設リニューアル工事	378百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	賃貸ビル売却	2百万円
建物	嵐山駅施設リニューアル工事	64百万円
構築物	嵐山駅施設リニューアル工事	29百万円
建設仮勘定	嵐山駅施設リニューアル工事	391百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	11	-	0	11
賞与引当金	35	36	35	-	36
役員退職慰労引当金	54	19	-	-	73

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由で電子公告による公告ができない場合は、京都市において発行する京都新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.keifuku.co.jp/
株主に対する特典	5,900株以上 嵐山線・鋼索線優待乗車証1枚 9,600株以上 京福バス回数乗車券70枚 12,000株以上 嵐山線・鋼索線優待乗車証1枚、京福バス回数乗車券70枚。または京福バス全線優待乗車証1枚（ご希望によりいずれか選択） 19,200株以上 電車・バス（嵐山線・鋼索線・京福バス）全線共通優待乗車証1枚（高速バス及び特定路線を除く）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
平成25年6月24日近畿財務局長に提出

#### (2)有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

事業年度（第107期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
平成25年9月12日近畿財務局長に提出

事業年度（第106期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
平成25年9月12日近畿財務局長に提出

#### (3)内部統制報告書及びその添付資料

平成25年6月24日近畿財務局長に提出

#### (4)四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）  
平成25年8月13日近畿財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）  
平成25年11月12日近畿財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）  
平成26年2月12日近畿財務局長に提出

#### (5)臨時報告書

平成25年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京福電気鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、京福電気鉄道株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。